

## 2 ベトナム経済開発戦略・小見

内 田 弘

### 【ドイモイへの問題視角】

今回のベトナム視察にさいして、筆者の問題関心はベトナムの輸出加工区や工業団地にあった。ベトナムは、新土地法により食糧を増産し国民生活を安定させ、対外開放体制・市場経済導入を基礎に、安価で良質な労働力・土地・天然資源を提供し、外国からは資金・技術・経営ノウハウを導入する。この両者を外国資本のもとで接合させ、ベトナム経済発展の基盤とする。その集中的戦略拠点が輸出加工区・工業団地である。輸出加工区については、1991年の政令で、工業団地については1994年の工業団地に関する政令で、それぞれ法的に規定した<sup>(註1)</sup>。筆者は、ベトナム経済開発戦略へのこのような視点から、われわれが訪れた計画投資省・ベトナム共産党・社会科学人文研究所で聞いたそれぞれの責任者の談話を、[1] ドイモイ、[2] 外資導入、[3] 労働力に限定して報告し、最後に筆者の小見を付記する。なお、以下で紹介する談話の中の [ ] は筆者による補足である。

### 【ドイモイ - 政治的ドイモイと経済的ドイモイとの関係 - 】

ドイモイは、1986年12月、ベトナム共産党第6回党大会で採択された。経済学者グエン・スアン・オアインの『概説ベトナム経済』（有斐閣、1995年）によれば、彼自身が用語ドイモイ（dôi moi：刷新）の生みの親である。用語ドイモイの成立は旧ソ連のペレストロイカとは全く関係がなく、それ以前の1982年頃に日常語から作り、農民でも意味が良く分かるという。英語では restructuring である。ドイモイは政治的ドイモイと経済的ドイモイに区別される。ベトナム共産党対外協会会長、ハン・バン・チュン氏は政治的ドイモイについてつぎのように述べた。

ベトナムはいま、憲法改正・行政改革・共産党の自己刷新・言論の自由など、一定の政治的ドイモイを行い、安定した政治秩序を基礎にして、経済的ドイモイを展開している。西側は、政治システムのドイモイに多様な努力を払うことをベトナムに望んでいるが、ベトナムは現在の政治体制をけっして否定しない。民主主義とはかならず複数政党制のことだろうか。その国が一党政権制か否かはその国の具体的条件や国民の意向から出発すべきである。ベトナムの近代政治史をたどれば、ベトナム共産党が担っている現在の指導体制は正当な帰結であることが明白となる。

社会科学・人文研究所のグエン・ズイ・クイ所長は、つぎのように説明した。

政治的ドイモイは、1990～92年の憲法改正、国会選挙の民主化、信仰の自由、宗教上の差別の禁止などで実施されてきた。自由権については、45年憲法で言論の自由を承認した。批判は国の発展のために行われるべきである。ベトナム国会は年に2回開催される。各回1カ月である。国会では、経済・政治・社会の諸問題で国家に対する批判を展開している。その模様はテレビ、ラジオで放送されている。西欧はベトナムに人権問題があるというが、西欧の人権概念だけが普遍的だろうか。ベトナムの人権思想は西欧のそれとは異なるものである。

ベトナム共産党のハン・バン・チュン氏は経済的ドイモイの前提である市場経済についてつぎのようにのべた。

以前、われわれは市場経済を認めないという誤りを犯した。われわれは、市場経済が人類の共通の成果であることが分かってきた。とはいえ、市場経済しか存在し得ないという偏った誤りを犯してはならない。一国の経済の健全な発展には計画経済が必要である。したがって、ベトナムは市場経済と計画経済を結合している。ある経済の分野は市場経済で調整され、計画経済は経済全体の目標と方向づけを行うという機能をもつ。かつては、農業合作社があり、農業財産は集団所有だった。収入格差はあまりなかったが、農民の中には積極的に働こうとしない者がいた。農民の積極性を発揮させるために請負制を実験した。農民に農地を与え〔土地使用権の賦与〕よく働けば収入が増えるようにした。

社会科学・人文学研究所のゲン・ズイ・クイ所長は、つぎのように説明した。

経済的ドイモイによってベトナムの農業生産が増加した。米の生産量の動向はドイモイとは相互に直接影響をあたえあっている。ベトナム国土を農民に解放した。ベトナム政府は農民に長期使用権をもつ1百万ヘクタールの農地をあたえた。農民は地代を支払わなくてよい〔ベトナムでは土地は全人民所有＝国有であり、土地の私有は認められない。国家は企業や個人に土地の長期使用権と賃借権（短期利用権）を付与する〕。作物には20年間使用させる。果樹には50年以上の使用権をあたえる。1993年の国会で、新土地法を採択し、5つの権利、すなわち (1) 土地使用権の委譲、(2) 土地交換譲渡権、(3) 土地使用権の担保化、(4) [耕作しないばあいの土地] 貸与権、(5) 土地使用権の相続を認めようになった。ベトナムの人口の80%は農民である。米などの農産物を自由市場で商品として販売できる。農民は自分の土地で自力創意で生産している。以前は1千9百万トンの米を生産したが、現在では自給が可能となっただけでなく、3百万トン輸出している。米生産量の増加は技術改善、外国の優良品種の導入、肥料の供給体制の確立によるものである。しかし、米の質はまだよくない。ベトナムに不利な米（rice）輸出システムも改善すべきである。

計画投資省・開発戦略研究所のゲン・クワン・タイ副所長は、これまでのドイモイの成果と今後のドイモイの目標について、おおよそ、つぎのように説明した。

ベトナムは貧しい国である〔平均国民所得は約200米ドル。これには副業所得が含まれていない〕。長くつづいた戦争中、ベトナム経済は、旧ソビエトやかつての中国のように、計画集中システムを採用していた。戦争が終結した1975年以降、戦争に対応するシステムは適応しなくなった。あたらしい情勢に適応するシステムを創出しなければならなくなった。そこで、ベトナム国民のエネルギーを発揮できるドイモイを考案したのである。ドイモイは、ベトナムの指導者だけでなく、国民も、その意味と重要性を認識している。1996年われわれは、ドイモイは基本的に良い成果をあげたと総括した。その成果はつぎの4点に総括できる。(1)インフレを抑制したこと、(2)工業生産を発展させたこと、(3)開放経済を展開したこと、(4)国民の生活水準が向上したことである。今後、5年間の目標は、(1)経済の安定した迅速な発展、(2)経済成長にともなう、マクロ経済の安定化、(3)インフラの整備、(4)行政システムの改善と法的整備にある<sup>(註2)</sup>。

以上のようなドイモイ論をどのように判断したらよいだろうか。ベトナムはドイモイで、安定した秩序を維持しながら、改革を着実に推進するという大変むずかしい、しかし不可避の課題に取り組んでいる。ベトナムは労働法典を1994年に、市民法典を1995年に、それぞれ制定した<sup>(註3)</sup>。急速な政治的ドイモイはベトナム国民の生活を混乱させるだけでなく、中枢の資本の投資環境も悪化させることになるとベトナム指導層は判断しているだろう。現代の国民国家はすでに「国際国家」に変質している。人権も経済発展もナショナリティと人類的普遍性との二重規定をもっている。アメリカ政府が人権と経済的利害のダブル・スタンダードで中国・ベトナムなどに臨んでいるように、先進国の経済的利害に守られて生活している人間が開発途上国の問題にたいしては普遍性の基準をもって批判するという態度を、ベトナムの人々はどこまで納得してくれるだろうか。なお、ベトナム政府が農民に長期の土地使用権を無償で貸与し、余剰農産物を商品化するように奨励していることには、ベトナム人口の80%を占める農民の所得を増加するだけでなく、農民の「市場経済参入能力」(原洋之介)を創出し、彼らを市場経済の担い手に転化するねらいがあるだろう。

## 【外資導入】

ベトナム共産党のハン・バン・チュン氏は外資導入についてのべた。

1987年に外資法を制定した。それ以来、3回改正し補足してきた〔最近の改定は、ベトナム国会で、1996年11月12日に承認された<sup>(註4)</sup>〕。外資法を具体的に綿密に国際法に見合うようにし、外国の資金を吸収するために、外国の投資家の要請に配慮してきた。1996年12月31日現在の外資案件は1,633件に及び、金額で284億米ドルに達した。100%投資も認めている。284億ドルの30%〔85億ドル〕は今日までに実施されている。投資案件の42%は工業分野に投下され、投資

金額の36%を占めている。残りの案件と金額はサービス業・農業などに当てられている。投資金額は、シンガポール、台湾、日本、香港、韓国、アメリカ、マレーシアの順が多い。アメリカはかつて13位であったが、今日は6位となった。[『日経』1996年12月17日によれば、1988年から1996年9月末現在までのベトナムへの外国投資累積は、案件数で1,549件、金額で224.8億米ドルである。日本は第2位で、158件、26.5億ドル。案件・金額とも、この3年間で急増していることは注目される]。国民の資金を投資へ誘導するために「国内投資法」を制定した。在外ベトナム人の資金は外資法によるか国内投資法によるのかは、選択にゆだねている。

社会科学・人文学研究所のグエン・ズイ・クイ所長はつぎのように語った。

ベトナムは、経済的ドイモイで、開放政策を採用するようになった。外資誘導政策をとる。ベトナムの外資法は大変開放的であり、ベトナムへの投資が容易になった [グエン・マイン・カム、ベトナム外相は最近のベトナムへの外資は年30%のペースで増加しているという (『日経』1997年5月16日)]。工業団地・輸出加工区 (EPZ) をハノイ、ハイホンに計画中である。輸出加工区はベトナム全体で8区ある。

沼田茂『爆発するベトナム経済パワー』(東洋経済新報社、1995年)によれば、その8区とは、タントゥアン (TTZ)、リンチュン (SEPZONE1)、ハイホン (HPZ)、ダナン (DNZ)、カントー (メコン・デルタ)、ソクン (ハノイ)、モンカイ (経済特区)、ビエンホア (新工業団地) である。ホーチミン市周辺の工業団地・輸出加工区が大きな成果をあげているが、ハノイ・ハイホン地区のそれらは、インフラ整備が不十分のため、成果はこれからである。注目されるのは、最近 (1994年)、ホーチミン市のツデュック区などに「ハイテク産業パーク」を建設する構想が承認されたことである。これは、ハイテク工場・ショッピングセンター・住宅街・ゴルフ場・ホーチミン大学・ホーチミンポリテクニク、国立科学研究所などからなる、300haのテクノポリス構想である。1997年までにインフラを完成させ、一部進出企業が操業を開始する予定である。

ベトナム国民の平均貯蓄形態の44%は金 (gold) であり、ついで不動産 (20.1%)、現金 (ドン; 10%) で、国有銀行預金は7.4%にすぎない [『日経』(1997年3月1日)]。レー・ダン・ゾアイン、ベトナム中央経済管理研究所所長は、「国内の貯蓄と投資が異常なほど低調である。これでは高い持続的な成長率を維持できない。GDPの年10%の成長率を達成するためには、ベトナムは国内の貯蓄と投資を今の倍にし、それを持続して国内貯蓄と投資の額がGDPの30%に当たるまで何十年も続ける必要がある」<sup>(註5)</sup> という。ベトナムの低い預金率は、単に資本主義経済の経験が浅いからだけでなく、社会的経済的ネットワークが寸断される戦争にいつでもそなえていなければならない長かった歴史的経験の遺制の一面であろう。持続的な平和経済の道でこそ、ベトナム国民の金融機関への信用は構築されるだろう。『ヴェトナム』(岩波新書、

1994年)で坪井善明は、ベトナム人はなべて「小商人」のメンタリティの持主で、外資で自ら企業を興す発想がないという。そのメンタリティは長い戦争経験と無関係ではない。内外の持続的な平和戦略こそ、それを解消する決定的な条件であろう。東南アジアの反共体制であったASEANへのベトナムの加盟(1995年)はその第一歩であり、中国・アメリカ・欧州に対してASEAN諸国と共同路線を取り平和経済の国際的基盤としている。竹内文英・日本経済研究センター研究員によれば、1970-91年間の発展途上国の開発過程の分析から、政治的・社会的安定のためには農工間の相対価格の安定性が必要であり、その安定には農工の部門間の資源配分のバランスが不可欠な条件であるという結果を得た。「東アジアでは他の地域に比べて、農工間のインフラ投資バランスがとれている」という(『日経』1997年1月16日)。その分析成果は5月上旬に世界銀行開発経済年次総会で報告された。政治的安定は独立要因ではない。政治的安定は、そのもとで展開する経済開発がインフラ投資バランスを維持してこそ、確保できる。ゲン・スアン・オアインは経済的ドイモイの成功の理由の一つに「安定した社会-政治的環境の背景」をあげる。しかし、安定的発展は政治的ドイモイと経済的ドイモイの相互維持作用を通して実現するだろう。

### 【労働力・教育・人口政策】

ベトナムは労働法典を1994年に制定した。前記の工業団地法令にも雇用に関する規定がある。ゲン・ズイ・クイ所長はつぎのように語る。

ベトナムの経済発展の戦略は(1)資金、(2)技術導入、(3)農業経済の工業化にあるが、安全な環境保護が必要である。ベトナム工業化の原動力は教育にあり、それに力を注いでいる。ベトナムは教育に強い関心をもっている。教育と科学技術はベトナムの最先端の課題である。ベトナムの教育制度での修学年限は12年間である。小学校は義務教育であり授業料は無料であり5年間である。現在、12%の子供が就学していない。特にベトナムの山岳地帯の子供の就学率が悪い。100%就学させたい。2020年までに識字率を100%にする[最近の識字率の全国平均は約86%]。中学校(4年間)には小学校卒業者の60%を就学させたい。その後、高校(3年間)あるいは職業訓練学校に入学させる。私立大学は9つある。多くの青年の自費あるいは外国の資金での大学進学・外国留学を奨励している。ベトナムの人口は7,600万人である。若い人が多い。子供が沢山生まれている。人口抑制はベトナムの政策課題である。人口増加率は現在2%であるが、2020年までには1%に抑えられる。2020年の人口は1億2,000万人になる。人口抑制があつてこそ、経済成長は実質的な意味をもつ。社会的安定にとっても人口抑制は不可欠である。ベトナムの20歳以下の人口はベトナム人口の半分を占めている。彼らは経済発展の担い手である。高齢人口は2.5%である。これはベトナムの利点である。

前記のように、タイ副所長も、教育開発・人材育成はベトナム発展の第一目標であると強調した。ベトナムは、経済開発戦略の基本条件を労働者供給、したがって教育向上に定めている。ベトナム人は「戦争慣れ」していて、組織的に動く機動性をもつと坪井善明はという。ベトナム人の組織的機動性は、いま工場やその他の職場でも発揮されているだろう。マルクスは軍隊と近代工場制度が組織的に同型であることを洞察した。一定の目的（戦争勝利・生産達成）のために多数の人間（兵士・労働者）が機械（兵器・生産機械）に組織される点で両者の運動形態は同じである。ベトナム富士通の日本人幹部が称賛していたベトナム青年労働者の優秀性は、彼らに継承されている組織的機動性も寄与しているだろう。

### 【資本主義の世界的展開におけるベトナムのドイモイ】

以上のようなベトナムの関係者の説明をまとめれば、ベトナムは経済開発戦略をつぎのように構築しているだろう。政治的安定のもとで経済的ドイモイを展開する。経済的ドイモイは市場経済と計画経済との結合を原則にする。農民に長期の土地使用権を賦与し、農業の商品生産＝販売を促進し、人口の多数を占める農民にも市場経済参入能力を涵養し、市場経済の国民的基盤をつくる。食料の安定供給によって社会的経済的安定を確保する。特に長期資金が必要な工業分野には外資を誘導する。ベトナムは、経済的社会的インフラ・資金・技術・経営ノウハウ（財務・マーケティング・企画・研究開発など）が決定的に不足している。その不足を外国の協力で解決するために、政治的安定という投資環境を維持する。それらの経済資源は、特に工業団地・輸出加工区に誘導する。その誘因として、(1)ベトナムの多数の低賃金で（法定最低賃金は30～35米ドル）、高い識字率、勤勉・研究熱心・向上心というエートスをもつベトナムの労働者、(2)広大な潜在購買力、(3)国際分業上、地政的に有利な立地、(4)豊富な天然資源（石油・ガス・石炭・鉄鉱石・ボーキサイト・チタン・燐灰石など）<sup>(註6)</sup>を提供する。工業団地・輸出加工区からは、さまざまな料金が外貨でベトナム政府に、賃金・給与が労働者や管理職にそれぞれ入り、一定の有効需要と雇用機会が創出される。彼らに様々な技術・経営ノウハウが移転する。それを要因にして工業団地・輸出加工区の内部・周辺に関連産業が発展する。それらが有機的に接合してベトナムの内部にしだいに市場経済が浸透し産業が発展する。すなわち、開発経済学がいう「後方連関効果」をめざしているのであろう。

資本主義的生産様式は、その諸要素がすでにあるばあいにはそれを調達し接合して、成立するが、もしもそれがないばあいには創発させるとマルクスは分析していた。現代の開発途上国の工業化は国際的連携のもとで展開する。それは、先進国および開発途上国（地域）双方の経済開発の歴史的経験を分析し、開発途上国（地域）の工業化の諸条件を解明して、開発に必要な諸要素をグローバルな規模で接合して、実行されるようになっていく。その実行には、中

枢の超国家資本と開発途上国だけでなく、国連・世界銀行・IMF・GATT・アジア銀行・先進国のシンクタンクなどがタイアップする。それは、マルクスがいう原蓄政策の体系的総括、の現代版、すなわち現代「体系原蓄」（望月清司）であろう。それは、中枢資本と開発途上国の共同利害に立脚している。これまで、輸出加工区に進出した資本は、投資環境の不安定化にたいして、投下資本の引上げ（資本移動）で対応してきた。しかし、資本引上げのために負担する「移動費」を軽減するという対応形態は、もはや資本にとって限界的制約になっているだろう。「カントリー・リスクから投資環境安定化へ」と、途上国の開発戦略は転換されつつあると思われる。ベトナムのドイモイは、投資環境を高度に安定化すべき現段階で展開されている。外資を決して国有化しないという声明や前述のベトナムのテクノポリス構想は、その転換に対応する形態であろう。トラン・ヴァン・トゥ氏（ハノイ大学客員教授）は、世界の投資が直接投資形態に傾きアジアに集中している今日、ベトナムは中核資本の企業組織そのもの（本部機能）がベトナムに移転することを求めているという（『日経』1997年1月19日）。単なる技術移転をこえる、その高度な移転は前述の平和戦略の定礎となろう。資本主義的な物的開発のグローバルな展開に呼応して、国連が人間開発プログラムの一環として世界市民社会（global civil society）の構築を提案し推進していることは注目される<sup>(注7)</sup>。これは世界各国・地域のNPO・NGOなどの市民運動をグローバルに統合しようとする戦略である。市場・資金・労働力・資源・技術・情報・運輸通信など、資本主義的生産様式諸要素の接合の現代的世界化を制御する世界市民が登場してきたのである。世界資本主義に組織されて深化する人類の経験の世界化が世界市民社会の構想にある。ベトナムのドイモイはこのようなグローバルな環境で展開している。

#### 注

(注1) Cf. *Latest regulations on operations of foreign businesses in Vietnam*, Hanoi, 1996.

(注2) 1996年から2000年の、5カ年計画決議については、cf. *VIETNAM 1996-1997*, Hanoi, 1997.

(注3) Cf. *The Labour Code of the Socialist Republic of Vietnam and Implementation Documents*, Hanoi, 1996 ; *The Civil Code of the Socialist Republic of Vietnam*, Hanoi, 1996.

(注4) Cf. *Law on foreign investment in Vietnam*, Hanoi, 1996.

(注5) 坪井善明編『ヴェトナム』河出書房新社、1995年、110ページ。

(注6) 沼田茂『爆発するベトナム経済パワー』東洋経済新報社、1995年、29ページ、参照。

(注7) Cf. *CITIZENS : strengthening global civil society*, CIVICUS, 1994.

[付記] 拙稿執筆にさいして、高橋誠「現代原蓄としての飛び地的工業化」（『専修社会科学論集』1997年3月、第19号）から多くの示唆を得た。記して謝意を表す。